

平成27年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	東京都		市町村類型	特別区	指定団体等の指定状況		区分			区分							
					財政健全化等	×	歳入総額	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	実質収支比率	平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)					
市町村名	江東区		地方交付税種地	0-	財源超過	○	歳出総額	188,508,044	172,601,639	経常収支比率	75.9	78.0					
人口	27年国調(人)	498,109	産業構造(※5)	中部	×	歳入歳出差引	5,101,120	8,567,183	(※1)	(75.9)	(78.0)						
	22年国調(人)	460,819					首都	○	翌年度に繰越すべき財源	152,685	4,274,235	標準財政規模	115,732,269	108,840,999			
	増減率(%)	8.1					近畿	×	実質収支	4,948,435	4,292,948	財政力指数	0.48	0.47			
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	501,501	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	単年度収支	655,487	202,105	公債費負担比率	2.1	2.3				
	うち日本人(人)	477,172							第1次	130	85	積立金	2,170,800	4,571,474	健全化判断比率	-	-
	27.01.01(人)	493,952								0.1	0.0		積立金取崩し額	-	4,500,000	実質赤字比率	-
	うち日本人(人)	471,186							第2次	34,576	41,498	指数表選定		○	2,826,287	連結実質赤字比率	-
	増減率(%)	1.5								16.5	18.8		実質単年度収支	2,826,287	273,579	実質公債費比率	-4.4
うち日本人(%)	1.3	第3次	174,560	172,231	基準財政収入額	53,071,018	47,171,643	実質公債費比率	-	-							
面積(km ²)	40.16		83.4	78.1		標準財政需要額	108,162,814	101,398,372	将来負担比率	-	-						
人口密度(人/km ²)	12,403					標準税収入額等	115,732,269	108,840,999	資金不足比率(※4)								
世帯数(世帯)	243,708					経常経費充当一般財源等	91,483,502	88,596,632									
職員状況							歳入一般財源等	129,577,173	130,102,957								
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	29,396,592	25,632,745						
	市区町村長	1	11,570	一般職員等(※6)	一般職員	2,530	7,708,910	3,047	うち公的資金	26,522,565	21,613,403						
	副市区町村長	2	9,240		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	24,215,464	14,246,497						
	教育長	1	7,960		うち技能労務職員	349	1,043,510	2,990	収益事業収入	35,000	30,000						
	議会議長	1	9,240		教育公務員	112	351,348	3,137	土地開発基金現在高	6,000,000	6,000,000						
	議会副議長	1	7,960		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	31,948,598	29,777,798						
	議会議員	42	6,080		合計	2,642	8,060,258	3,051	財政調整基金	3,086,613	3,078,960						
					ラスバイレ指数				99.3	減債基金	56,235,937	45,370,873					
										その他特定目的基金							

一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険会計					(5)	特別区人事・厚生事務組合	(10)	江東区文化コミュニティ財団	
		(3)	介護保険会計					(6)	特別区競馬組合	(11)	江東区健康スポーツ公社	
		(4)	後期高齢者医療会計					(7)	東京二十三区清掃一部事務組合	(12)	江東区土地開発公社	
								(8)	東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)			
								(9)	東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)			

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

※7：住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	47,978,336	24.8	47,978,336	39.8	普通税	47,896,726	99.8	-
地方譲与税	664,509	0.3	664,509	0.6	法定普通税	47,896,726	99.8	-
利子割交付金	619,949	0.3	619,949	0.5	市町村民税	43,629,220	90.9	-
配当割交付金	749,995	0.4	749,995	0.6	個人均等割	918,889	1.9	-
株式等譲渡所得割交付金	742,310	0.4	742,310	0.6	所得割	42,710,331	89.0	-
地方消費税交付金	12,469,008	6.4	12,469,008	10.3	法人均等割	-	-	-
ゴルフ場利用税交付金	22,135	0.0	22,135	0.0	法人税割	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	-	-	-
自動車取得税交付金	301,004	0.2	301,004	0.2	うち純固定資産税	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	127,702	0.3	-
地方特例交付金	321,995	0.2	321,995	0.3	市町村たばこ税	4,139,804	8.6	-
地方交付税	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-
普通交付税	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	81,610	0.2	-
(一般財源計)	63,869,241	33.0	63,869,241	53.0	法定目的税	81,610	0.2	-
交通安全対策特別交付金	46,460	0.0	46,460	0.0	入湯税	81,610	0.2	-
分担金・負担金	3,062,172	1.6	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	2,998,873	1.5	1,434,645	1.2	都市計画税	-	-	-
手数料	748,841	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	28,963,951	15.0	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	57,889,077	29.9	55,091,796	45.7	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	9,849,556	5.1	-	-	合計	47,978,336	100.0	-
財産収入	563,446	0.3	112,055	0.1				
寄附金	800,592	0.4	-	-				
繰入金	5,366,145	2.8	-	-				
繰越金	8,567,183	4.4	-	-				
諸収入	4,758,627	2.5	2,529	0.0				
地方債	6,125,000	3.2	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	-	-	-	-				
歳入合計	193,609,164	100.0	120,556,726	100.0				

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	14,963,042	実質収支	2,388,961
上水道	-	再差引収支	2,060,768
工業用水道	-	加入世帯数(世帯)	78,239
交通	-	被保険者数(人)	118,380
電気	-	被保険者	101
国民健康保険	6,881,983	1人当り	91
その他	8,081,059	保険税(料)収入額	300
		国庫支出金	91
		保険給付費	300

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	925,190	0.5	-	925,094	-
総務費	30,251,226	16.0	4,731,478	22,418,061	-
民生費	91,437,402	48.5	2,874,940	53,179,258	-
衛生費	13,393,039	7.1	112,731	10,846,713	-
労働費	125,438	0.1	-	58,625	-
農林水産業費	-	-	-	-	-
商工費	1,182,702	0.6	25,105	1,136,437	-
土木費	8,973,093	4.8	3,957,954	5,855,012	-
消防費	1,375,115	0.7	698,805	676,786	-
教育費	37,940,783	20.1	14,881,449	26,533,011	-
災害復旧費	118,670	0.1	-	61,670	-
公債費	2,785,386	1.5	-	2,785,386	-
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	188,508,044	100.0	27,282,462	124,476,053	-

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	85,956,031	45.6	50,946,929	50,262,916	41.7
人件費	26,151,562	13.9	24,152,557	23,468,659	19.5
うち職員給	17,936,653	9.5	16,832,753	-	-
扶助費	57,020,164	30.2	24,010,067	24,009,952	19.9
公債費	2,784,305	1.5	2,784,305	2,784,305	2.3
元利償還金	2,784,305	1.5	2,784,305	2,784,305	2.3
内 うち元金	2,361,153	1.3	2,361,153	2,361,153	2.0
訳 うち利子	423,152	0.2	423,152	423,152	0.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	75,150,881	39.9	64,210,874	41,220,586	34.2
物件費	30,385,280	16.1	26,749,278	25,336,562	21.0
維持補修費	2,039,438	1.1	1,610,404	1,610,404	1.3
補助費等	8,776,985	4.7	7,477,568	5,944,742	4.9
うち一部事務組合負担金	1,711,821	0.9	1,711,821	1,329,857	1.1
繰出金	14,963,042	7.9	12,756,117	8,328,878	6.9
積立金	18,367,662	9.7	15,524,001	-	-
投資・出資金・貸付金	618,474	0.3	93,506	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	27,401,132	14.5	9,318,250	-	-
うち人件費	334,422	0.2	334,422	-	-
内 普通建設事業費	27,282,462	14.5	9,256,580	-	-
うち補助	3,912,819	2.1	532,422	-	-
うち単独	23,369,643	12.4	8,724,158	-	-
災害復旧事業費	118,670	0.1	61,670	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	188,508,044	100.0	124,476,053	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成27年度

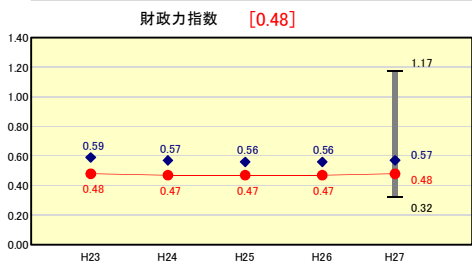
東京都江東区

人口	501,501人 (H28.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	477,172人 (H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	40.16 km ²	実質公債費比率	-4.4 %
歳入総額	193,609,164千円	将来負担比率	- %
歳出総額	188,508,044千円	市町村類型	H23 特別区 H24 特別区 H25 特別区
実質収支	4,948,435千円	(年度毎)	H26 特別区 H27 特別区
標準財政規模	115,732,269千円		
地方債現在高	29,396,592千円		



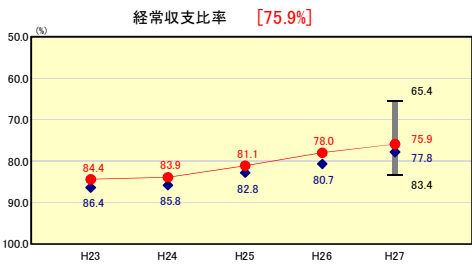
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表示しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力



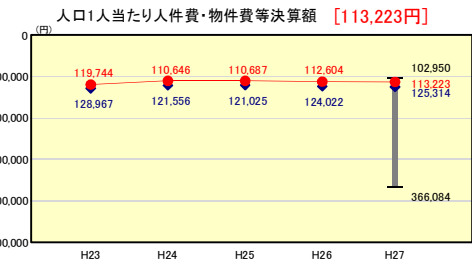
財政力指数の分析欄
 27年度の財政力指数は、0.01ポイントの増となった。これは、分母となる基準財政需要額が増となったものの、景気の回復傾向や人口増に伴う特別区税の増や増税による地方消費税交付金の増により、基準財政収入額の伸びが基準財政需要額の伸びを上回ったためであり、類似団体内では低めの数値となっている。
 特別区税等の歳入は景気の動向に左右されやすい構造であり、本区では今後も南部地域を中心に人口増加が見込まれ、行政需要の増加が予想されることから、引き続き歳出抑制に努める等、健全な財政運営を図る。

財政構造の弾力性



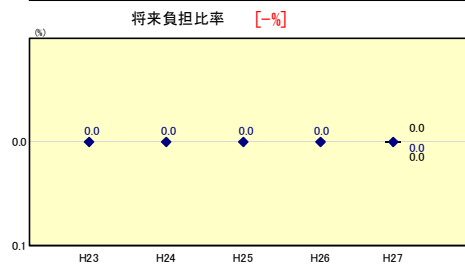
経常収支比率の分析欄
 保育所関連経費の増による扶助費の増や、物件費の増により経常的経費が増となったものの、増税による地方消費税交付金の増、景気回復等に伴う特別区交付金及び特別区税等の増により一般財源が大幅な増となり、前年度比で2.1ポイントの減となった。その結果、本区の経常収支比率は前年度に引続き適正水準(70~80%)の範囲内となり、類似団体内でも上位の数値となった。
 しかし、人口増等により今後も経常的経費の増が見込まれることから、引き続き、効率的かつ効果的な行政運営に取組んでいく。

人件費・物件費等の状況



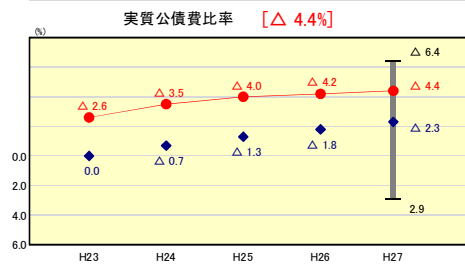
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 27年度は、前年度と比べて619円の増となっている。これは、人口が増しているものの、放課後子どもプラン事業や個人番号カード交付事業等において物件費が増加するなど、物件費・人件費等の合計が人口の伸びを上回ったことが主な要因である。
 本区の数値は、全国平均や東京都平均を下回っているものの、類似団体の中では高い数値となっている。人口急増に伴い今後も物件費等の増加が見込まれるため、行政改革の推進や既存事業の見直し、再構築などに努めていく必要がある。

将来負担の状況



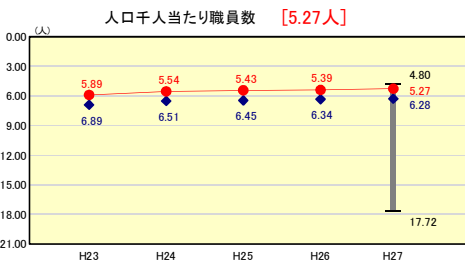
将来負担比率の分析欄
 地方債償還等の将来負担額よりも充当可能財源等の額が上回っているため、将来負担比率の数値は「-」となり、健全段階となっている。しかしながら、今後、見込まれる公共施設等の更新に係る経費が含まれていないこと、また、地方交付税算入見込額が将来負担額から除かれており、不交付団体である本区においては、区税収入等に対応しなければならないことなど、必ずしも本区の財政状況を的確に捉えているとは言えない。

公債費負担の状況



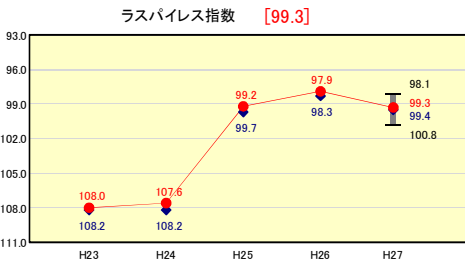
実質公債費比率の分析欄
 実質公債費負担率は、分母となる標準財政規模及び分母・分子に計上される算入公債費が増となったことから0.2ポイントの減となった。
 今後、長期計画(後期)に掲げる公共施設の整備、改築・改修等を着実に計画的に進める必要があるため、後年度負担を考慮しつつ、適債事業に起債の活用を図っていく。

定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄
 27年度決算においては、普通会計における職員数が21人の減となったが、人口数も増加しているため、前年度と比べて0.12人の減となっている。本区では、江東区行政改革による定員適正化計画に基づき、適正な人材配置に努めている。今後も人口増加や東京オリンピック・パラリンピック開催などに伴う新たな行政需要の増加が見込まれるが、事務事業の見直し等により、定員適正化に努める必要がある。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄
 類似団体である特別区(東京23区)における給与制度は、特別区人事委員会の勧告に基づく統一的な取扱いとなっており、類似団体の指数と同様の動きをしている。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

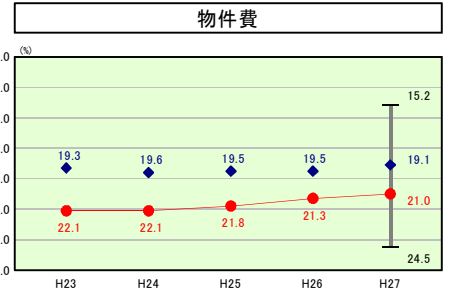
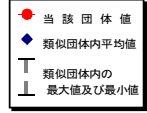
平成27年度

東京都江東区

経常収支比率の分析

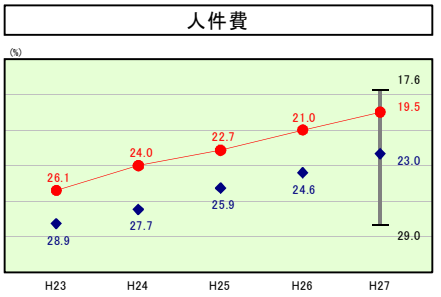
人口	501,501人 (H28.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	477,172人 (H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	40.16 km ²	実質公債費比率	-4.4 %
歳入総額	193,609,164千円	将来負担比率	- %
歳出総額	188,508,044千円	市町村類型	H23 特別区 H24 特別区 H25 特別区
実質収支	4,948,435千円	(年度毎)	H26 特別区 H27 特別区
標準財政規模	115,732,269千円		

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



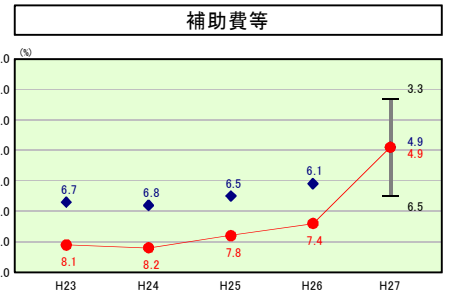
物件費の分析欄

物件費は、前年度と比べて決算額は増となったものの、特別区税等の歳入経常一般財源等が増となったことや、扶助費が大きく伸びたことから、構成比では前年度と比較し0.3ポイントの減となっている。物件費は、アウトソーシングの推進による人件費等からのシフトや、人口増加による行政需要への対応等により、年々増加傾向にある。行政サービスの適正な水準を確保するため、更なる効率化や歳出削減に努める。



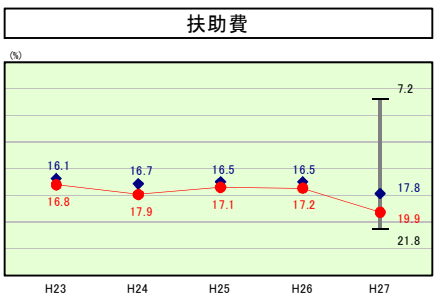
人件費の分析欄

人件費は、退職手当の減等により、前年度と比較し減となった。本区では、江東区行政改革計画に基づき、技能系職員の退職不補充や公共施設の民営化等により、定員適正化を積極的に推進してきた。本区では今後も人口増が見込まれており、限られた財源の中で多様化する区民ニーズに的確に対応するために、事務事業の見直し等により定員適正化に努める。



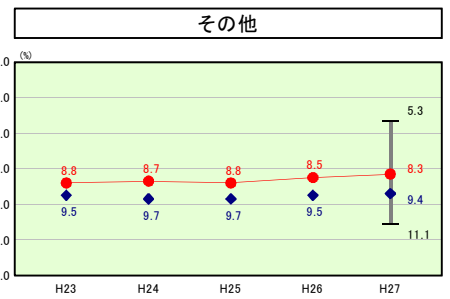
補助費等の分析欄

補助費等は、特別区税や特別区交付金などの歳入経常一般財源等が大幅な増となった一方、認証保育所等の運営費を扶助費に計上したため、決算額が大きく減となり、構成比においても、前年度と比較し2.5ポイントの減となった。分析変更を除く補助費等の決算額は、概ね横ばい傾向ではあるが、文化・体育施設等の出資団体の事業効率化や職員体制の見直し等による更なる歳出削減に努める。



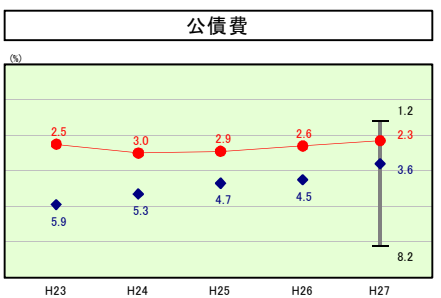
扶助費の分析欄

扶助費は、前年度と比較し、構成比では2.7ポイントの増となった。27年度は、認証保育所等の運営費を扶助費に加えたことが(従来は「補助費等」に計上)増加の主な要因であるが、人口増等に伴い、私立保育所の運営費や介護給付費などが増加傾向にある。今後も子ども関連経費等の増加が見込まれているため、事業の優先性や緊急性などにより施策展開を図っていく。



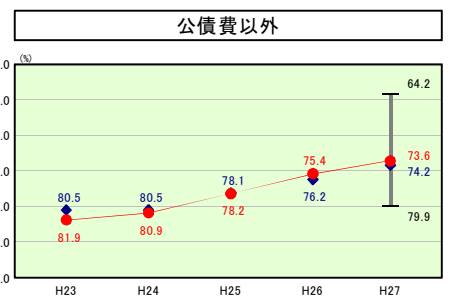
その他の分析欄

その他として、貸付金、維持補修費及び繰出金が構成要素としてあり、決算額は増となったものの、歳入経常一般財源等が大幅な増となったため、構成比では0.2ポイントの減となっている。決算額では、公営事業会計への繰出金等が主な増要因となっている。社会保障経費など義務的経費の見直しは難しいため、保険料の収納率向上による歳入確保や医療費の適正化など、健全な財政



公債費の分析欄

公債費は、前年度と比べて0.3ポイントの減となり、引続き類似団体平均を下回っている。今後、長期計画(後期)に掲げる公共施設の整備、改築・改修等を着実かつ計画的に進める必要があるため、後年度負担を考慮しつつ適債事業に起債の活用を図っていく。



公債費以外の分析欄

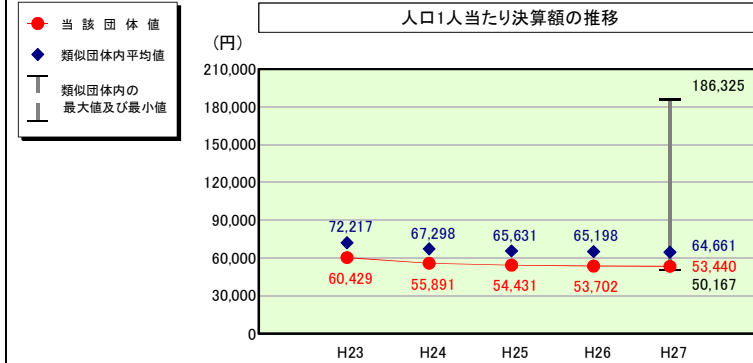
公債費以外では、前年度と比べて1.8ポイントの減となった。これは、景気回復や人口増加により歳入経常一般財源等が増傾向にあることに加え、行政改革計画の推進や既存事業の見直し等により、歳出抑制に努めてきた成果だと見える。財政構造の弾力性を高め、多様化する区民ニーズに的確に対応するため、引続き効率的かつ効果的な事業展開に取り組む。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

東京都江東区

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

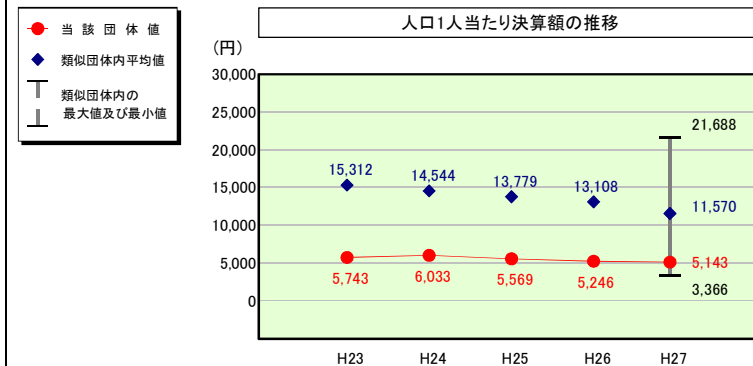
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	26,151,562	52,147	64,074	▲18.6
賃金(物件費)	1,284,681	2,562	1,025	▲150.0
一部事務組合負担金(補助費等)	402,062	802	933	▲14.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	-	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	756,777	1,509	2,317	▲34.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	334,422	667	1,357	▲50.8
▲退職金	▲2,129,176	▲4,246	▲5,045	▲15.8
合計	26,800,328	53,440	64,661	▲17.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.27	6.28	▲1.01
ラスパイレズ指数	99.3	99.4	▲0.1

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

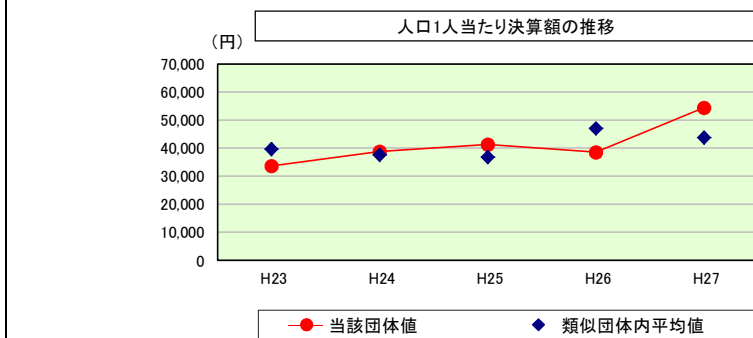


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,110,305	4,208	7,699	▲45.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	163,500	326	306	6.5
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	-	-	34	-
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	216,874	432	568	▲23.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	88,750	177	2,984	▲94.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	-	-
▲特定財源の額	-	-	▲21	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	-	-	-	-
合計	2,579,429	5,143	11,570	▲55.5

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

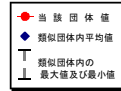
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H23	15,369,860	33,656	▲0.8	39,651	▲4.4	3.6
うち単独分	13,782,386	30,180	7.2	28,525	▲1.6	8.8
H24	18,650,612	38,772	15.2	37,665	▲5.0	20.2
うち単独分	14,835,057	30,840	2.2	25,730	▲9.8	12.0
H25	20,114,800	41,291	6.5	36,861	▲2.1	8.6
うち単独分	15,567,010	31,956	3.6	23,990	▲6.8	10.4
H26	19,032,369	38,531	▲6.7	47,064	27.7	▲34.4
うち単独分	12,071,862	24,439	▲23.5	32,508	35.5	▲59.0
H27	27,282,462	54,402	41.2	43,773	▲7.0	48.2
うち単独分	23,369,643	46,599	90.7	30,346	▲6.7	97.4
過去5年間平均	20,090,021	41,330	11.1	41,003	1.8	9.3
うち単独分	15,925,192	32,803	16.0	28,220	2.1	13.9

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

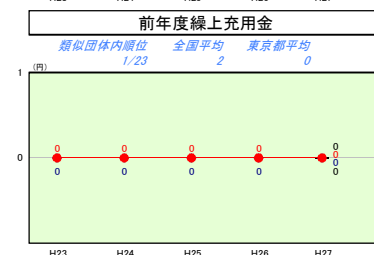
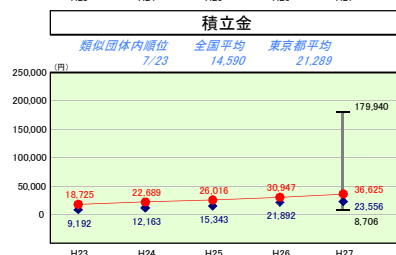
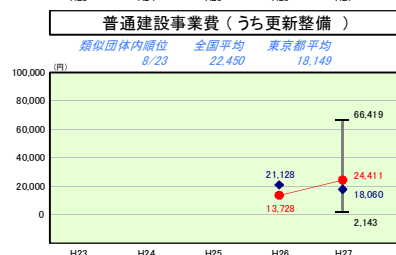
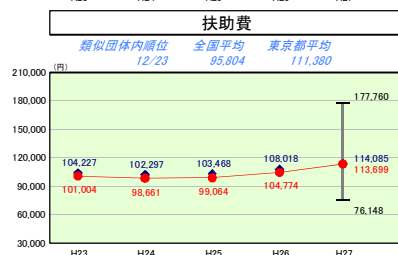
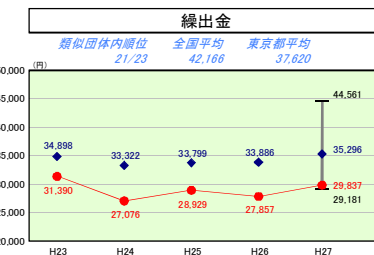
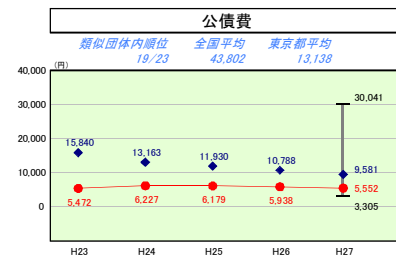
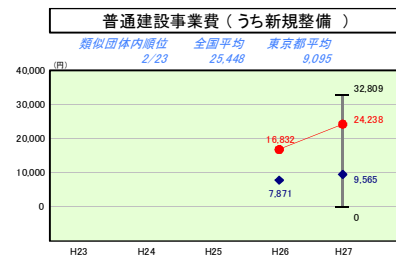
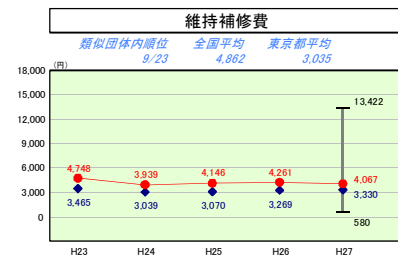
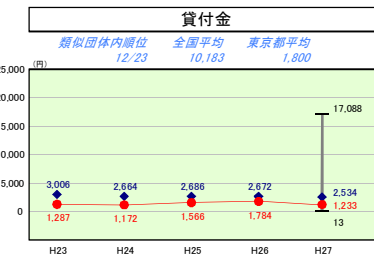
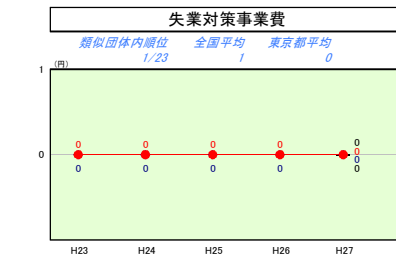
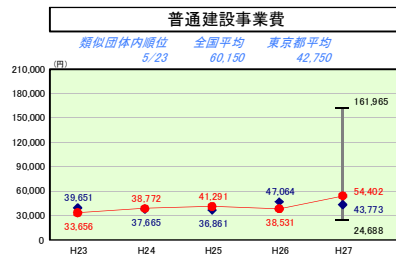
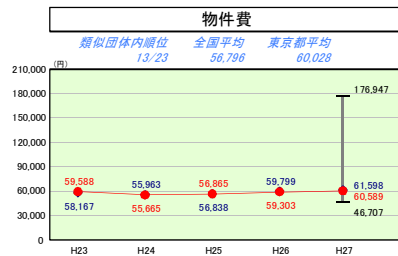
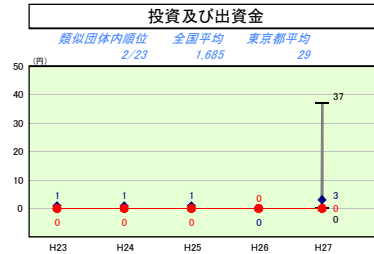
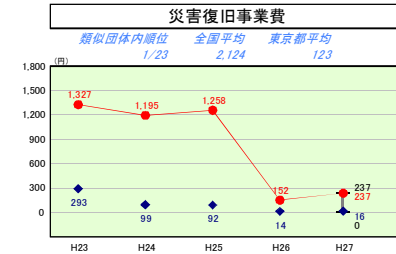
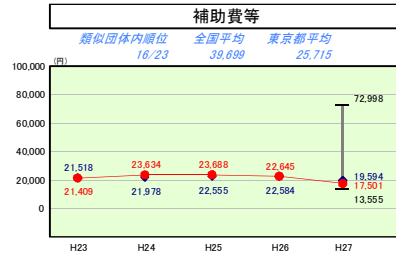
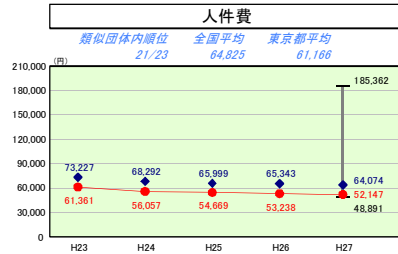
平成27年度

東京都江東区

人	口	501,501	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人		477,172	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積		40.16	km ²	実質公債費比率	-4.4	%
歳入総額		193,609,164	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額		188,508,044	千円	市町村類型	H23 特別区 H24 特別区 H25 特別区	
実質収支		4,948,435	千円	(年度毎)	区	
標準財政規模		115,732,269	千円			
地方債現在高		29,396,592	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概

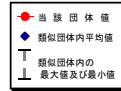
本区では南部地域を中心した人口増加による子育て・教育環境の整備や、多様化するニーズへ対応するための公共施設の整備等が喫緊の課題となっており、27年度は普通建設事業費が、(仮称)第二有明小・中学校の整備や豊洲シビックセンターの整備等により類似団体と比較しても高い数値となった。
 また、今後も公共施設の整備及び老朽化に伴う改築等が続くことを見据え、公共施設建設基金や学校施設改築等基金へ積立を行ったほか、将来における新たな行政需要への対応のため、東京オリンピック・パラリンピック基金等の各種特定目的基金へ積立を行ったことにより、積立金が増となった。
 類似団体と比較するとそれほど高い数値ではないが、保育所関連経費や介護給付費等の増加により、扶助費が大きく伸びており、全国平均や都平均を上回る数値となっている。
 今後、人口増に伴い、扶助費、物件費等、経常的経費の増加も続いていくことが予想されるため、引続き歳出抑制努めていく必要がある。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成27年度

東京都江東区

人口	501,501人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	477,172人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	40.16km ²	実質公債費比率	-4.4	%
歳入総額	193,609,164千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	188,508,044千円	市町村類型	H23 特別区 H24 特別区 H25 特別区	
実質収支	4,948,435千円	(年度毎) 区		
標準財政規模	115,732,269千円			
地方債現在高	29,396,592千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

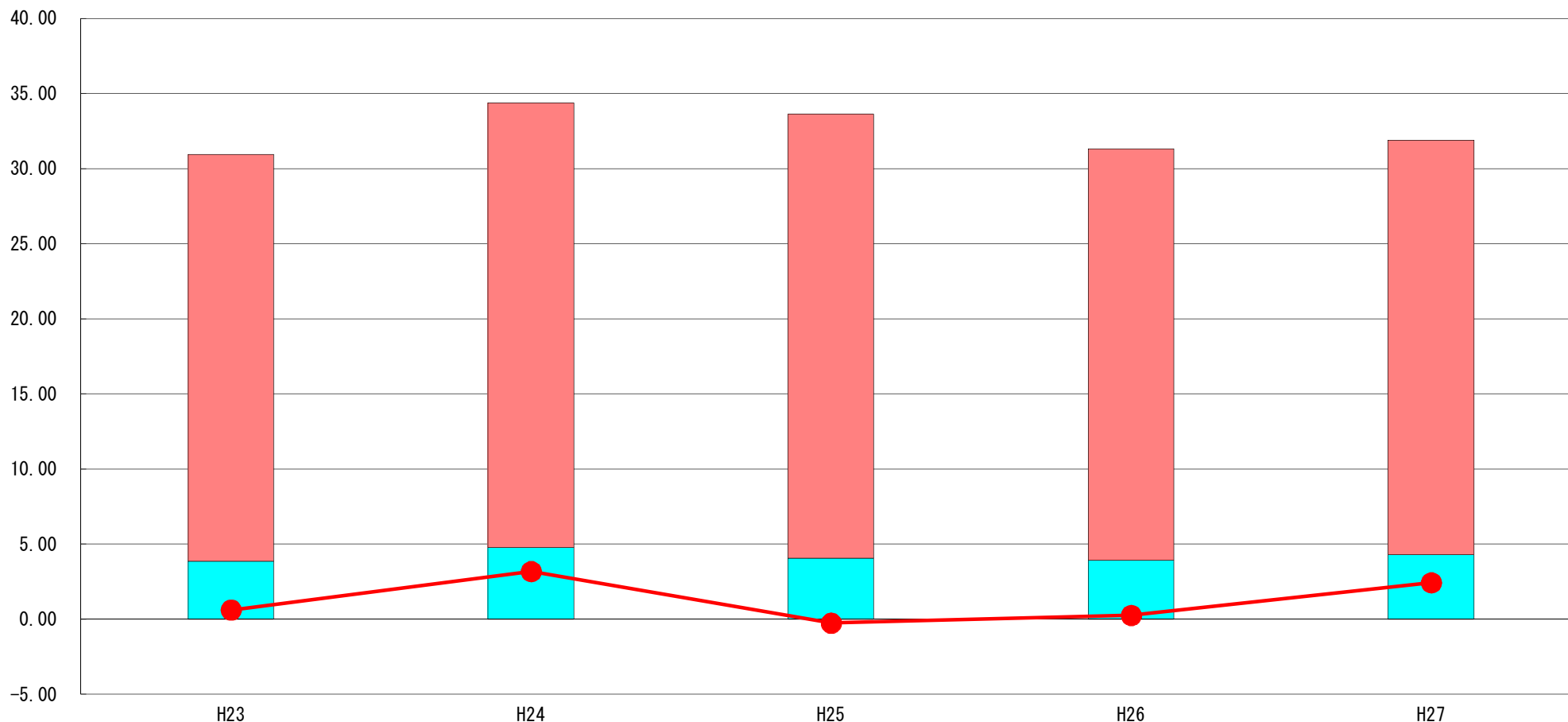
27年度決算においては、教育費が大きく伸びており、類似団体と比較しても高い数値となっている。これは、(仮称)第二有明小・中学校整備や第二亀戸小学校の改築等、教育環境の整備に努めたことが要因である。
 また、類似団体を下回っているものの、民生費も前年度と比較すると増えている。これは、私立保育所の新規整備により、運営費補助等の経費が増加していることや、介護給付等給付事業等の福祉関連経費が増加していることが要因である。
 本区は人口増加により子育て・教育環境の整備が課題となっており、今後も整備費等の増加が見込まれるほか、障害者施策、高齢者施策等も同様に増加が見込まれるため、引き続き歳出抑制に努めていく必要がある。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成27年度

東京都江東区

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		27.08	29.58	29.56	27.36	27.61
 実質収支額		3.86	4.77	4.07	3.94	4.28
 実質単年度収支		0.61	3.17	▲ 0.25	0.25	2.44

分析欄

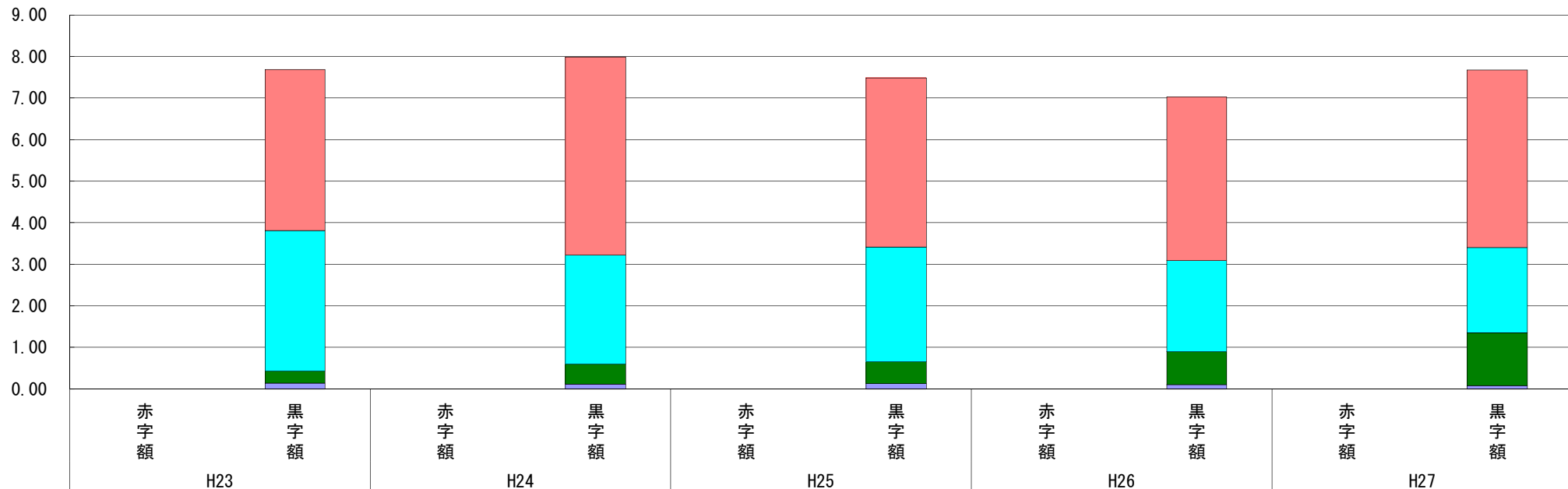
実質収支比率は、算定上の分子である実質収支、及び分母である標準財政規模が共に増となったが、分子の伸びが大きかったため、前年度比で0.4ポイントの増となり、引続き適正水準の範囲内となった。財政調整基金は、前年度末残高と比較し、金額ベースにおいても、標準財政規模比でも増となっている。また、実質単年度収支は過去5年間でバラつきがある状態であり、財政調整基金の確保と活用のバランスを図る必要がある。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

東京都江東区

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
一般会計		3.88	4.76	4.07	3.94	4.27
国民健康保険会計		3.38	2.63	2.76	2.19	2.06
介護保険会計		0.29	0.48	0.53	0.80	1.27
後期高齢者医療会計		0.14	0.12	0.13	0.10	0.08
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

本区の各会計はいずれも実質収支額がプラス（黒字決算）であり、連結実質赤字比率は「-」である。また、27年度は一般会計の実質単年度収支も黒字となっている。今後も堅実な財政運営を図っていく必要がある。

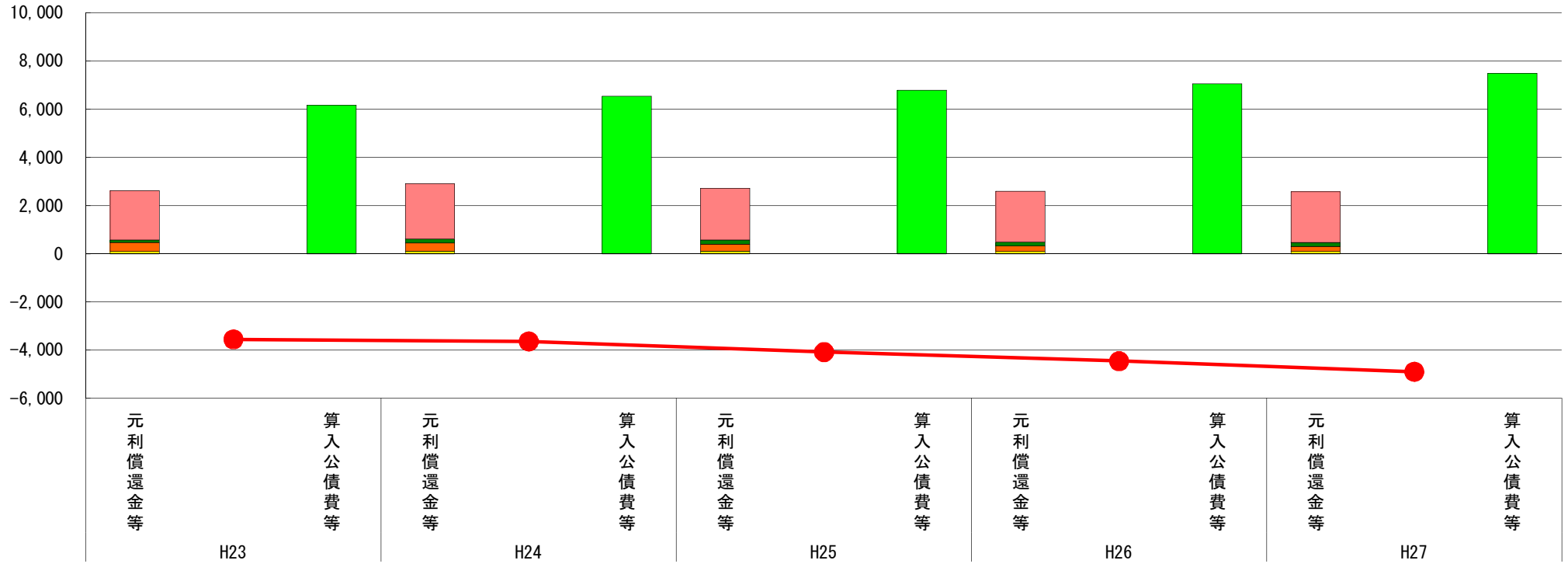
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

東京都江東区

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等(A)	元利償還金		2,055	2,294	2,149	2,099	2,110
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		112	155	182	172	164
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	-	-	-	-
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		366	365	293	232	217
	債務負担行為に基づく支出額		89	89	89	89	89
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		6,174	6,540	6,791	7,050	7,482
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		▲ 3,552	▲ 3,637	▲ 4,078	▲ 4,458	▲ 4,902

分析欄

元利償還金は、19年度から21年度に実施した減税補てん債等の繰上償還により、後年度負担が軽減されたことから減少傾向にある。
27年度は、江東区文化センター改修等に係る元金償還の開始により、元利償還金が11百万円の増となったものの、満期一括償還地方債に係る年度割相当額と組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等で計23百万円の減、算入公債費等で432百万円の増となった結果、実質公債費比率の分子は26年度と比べて444百万円減少した。

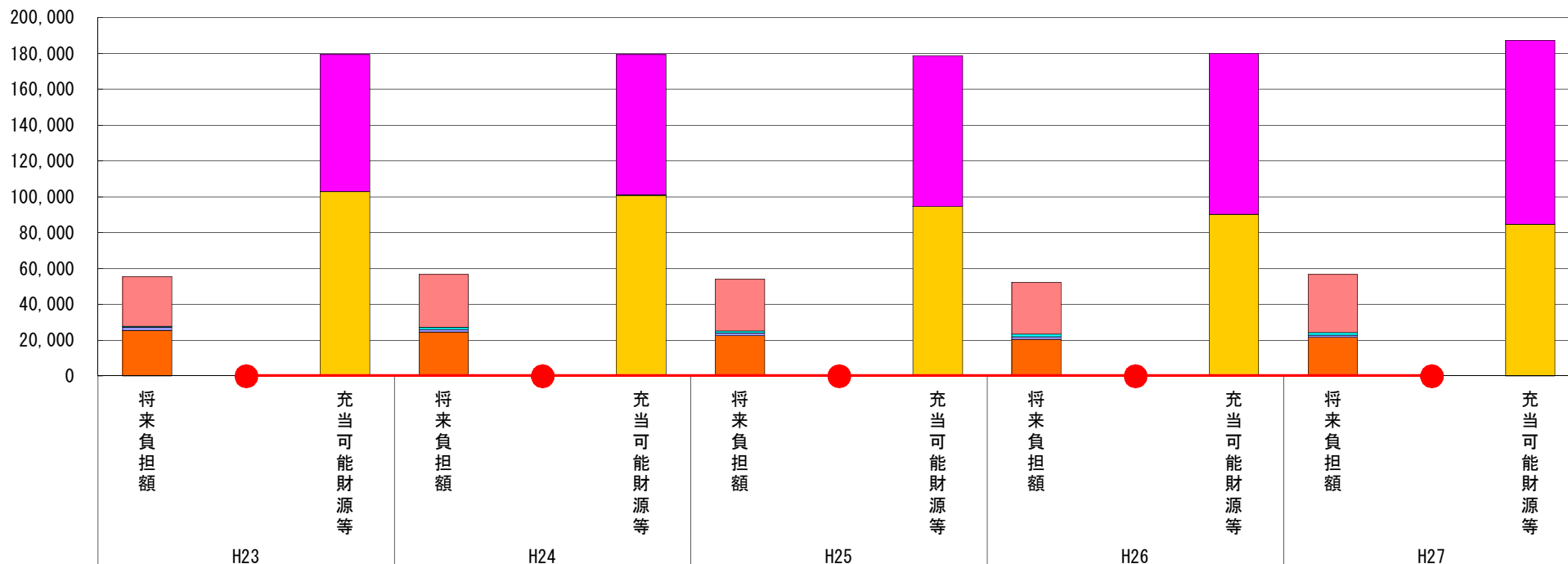
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

東京都江東区

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		27,618	29,519	29,076	28,955	32,579
	債務負担行為に基づく支出予定額		813	1,246	1,187	1,511	1,305
	公営企業債等繰入見込額		-	-	-	-	-
	組合等負担等見込額		1,631	1,304	1,338	1,326	1,275
	退職手当負担見込額		25,405	24,554	22,519	20,513	21,576
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		76,637	78,316	84,071	89,619	102,472
	充当可能特定歳入		8	11	11	11	11
	基準財政需要額算入見込額		102,727	100,894	94,714	90,353	84,681
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 123,904	▲ 122,599	▲ 124,677	▲ 127,677	▲ 130,429

分析欄

将来負担比率については、将来負担額より充当可能財源等が上回っているため、「-」となっている。過去5年間を見ても、将来負担額と充当可能財源等の差額は、全てマイナスである。
 しかしながら、将来負担額には今後見込まれる公共施設等の更新に係る経費が含まれていないことなどから、必ずしも本区の財政状況を的確に捉えているとは言えない。地方債や退職手当といった構成要素について個別に着目するとともに、今後想定される将来負担についての的確に対応できるように、充当可能基金の確保を図る必要がある。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成27年度

東京都江東区

人	501,501	人 (H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	477,172	人 (H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	40.16	km ²	実質公債費比率	-4.4	%
歳入総額	193,609,164	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	188,508,044	千円	市町村類型	H23 特別区 H24 特別区 H25 特別	
実質収支	4,948,435	千円	(年度毎)	区	
標準財政規模	115,732,269	千円			
地方債現在高	29,396,592	千円			

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の
- └ 最大値及び最小値

※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一的な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率 [52.9%]

類似団体内順位 7/9 全国平均 55.6 東京都平均 58.3

有形固定資産減価償却率の分析欄
 本区の有形固定資産減価償却率は、道路・橋りょう等のインフラ資産において類似団体より比較的高い数値となっているものの、保育所や学校施設等の新規整備や計画的な改築に伴い、全体としては類似団体の数値を下回るものとなっている。今後も、公共施設等総合管理計画に基づき、既存施設の長寿命化及び改修・改築を実施していく。

債務償還可能年数

債務償還可能年数 [-]

全国平均 22.9 東京都平均 0.0

財務書類作成中・未作成

債務償還可能年数の分析欄

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

分析欄
 計画的な改築等により、類似団体内平均値を下回っているものの、有形固定資産減価償却率が示すとおり、本区の公共施設は一定程度老朽化している。公共施設の計画的な改築に係る経費は今後増加していくことが見込まれるため、充当可能基金の確保等を計画的に図っていく必要がある。

(参考)

		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率					-
	有形固定資産減価償却率					52.9
類似団体内平均値	将来負担比率					0.0
	有形固定資産減価償却率					58.9

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

将来負担比率と実質公債費比率の推移

分析欄
 実質公債費比率は、公債費等が、公債費等に係る基準財政需要額算入額を下回っているため、マイナスになっており、健全段階に位置している。今後も、後年度負担について考慮のうえ、公共施設の整備及び計画的改築など、適債事業については、起債の活用を図っていく。

(参考)

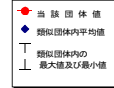
		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	▲2.6	▲3.5	▲4.0	▲4.2	▲4.4
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実質公債費比率	0.0	▲0.7	▲1.3	▲1.8	▲2.3

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

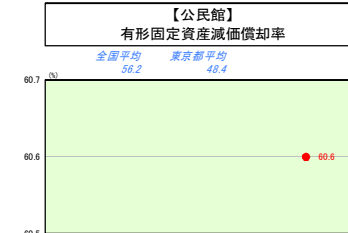
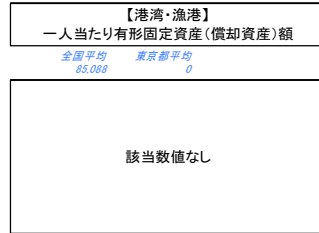
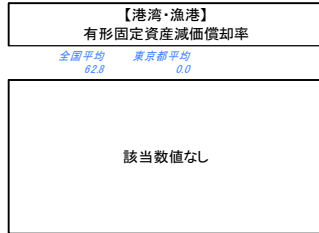
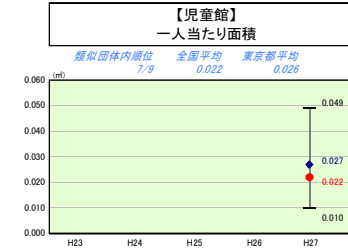
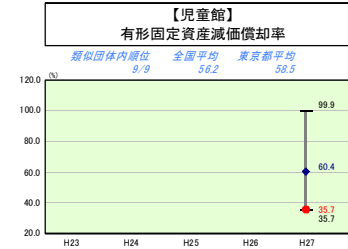
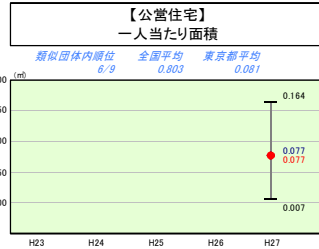
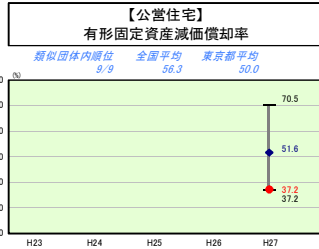
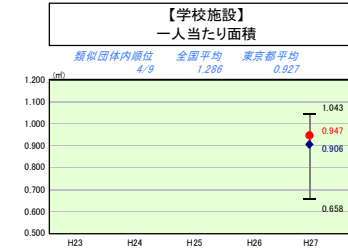
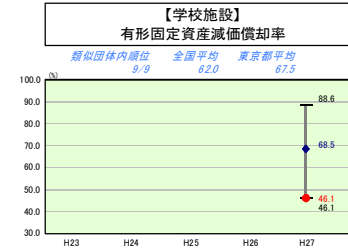
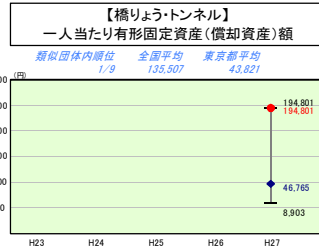
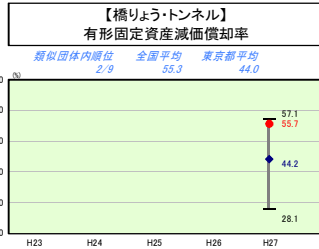
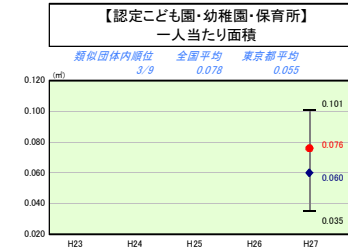
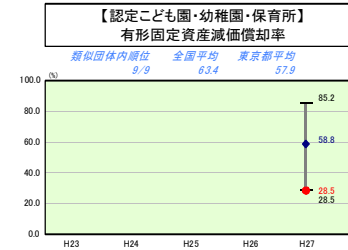
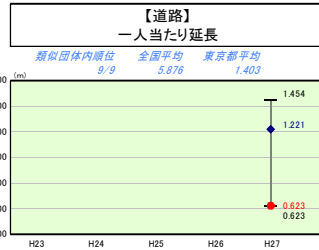
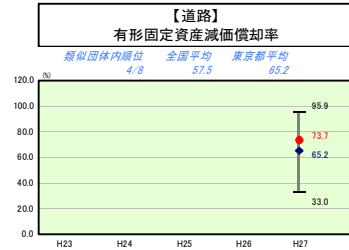
平成27年度

東京都江東区

人口	501,501人 (H28.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	477,172人 (H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	40.16 km ²	実質公債比率	-4.4 %
歳入総額	193,609,164千円	将来負担比率	- %
歳出総額	188,508,044千円	市町村類型	H23 特別区 H24 特別区 H25 特別区
実質収支	4,948,435千円	(年度毎)	H26 特別区 H27 特別区
標準財政規模	115,732,269千円		
地方債現在高	29,396,592千円		



※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析値

「道路」については、有形固定資産減価償却率が類似団体内平均値を上回り、かつ70%を超す結果となっているが、これは、供用開始から50年以上経過し、有形固定資産減価償却率が97%以上となっているものが半数以上であることが主な原因である。そのため、定期的な点検を実施し、優先順位を定め、適切な改修に努めていく。
 また、「橋りょう・トンネル」については、近年比較的大規模な整備を行っているものの、小規模な橋りょうについては、減価償却が進んでおり、結果として有形固定資産減価償却率が50%を超えているため、今後「江東区橋梁長寿命化計画」に基づき、長寿命化・修繕・架け替えを実施していく。
 そのほか本区においては人口の増加に対応し、近年、保育所や学校施設の新規整備及び改築を計画的に進めていることから、類似団体内平均値より低い有形固定資産減価償却率となっている。

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

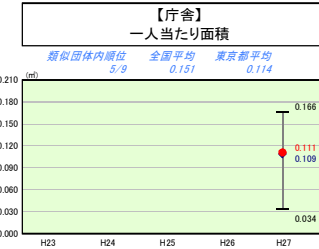
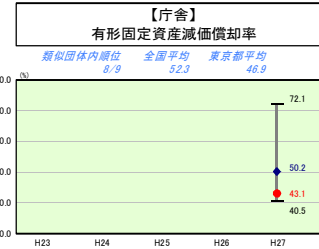
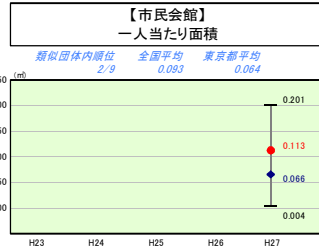
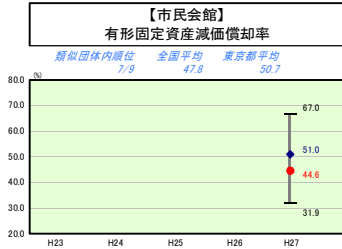
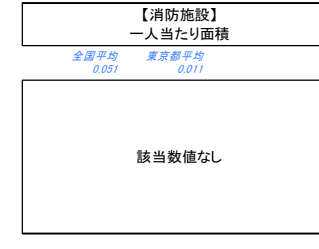
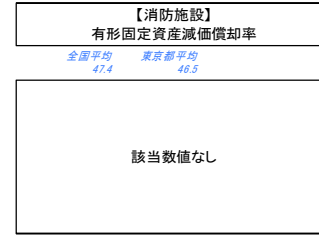
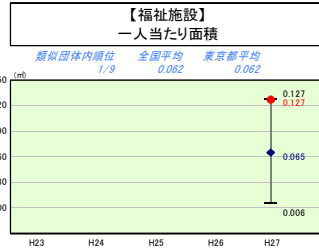
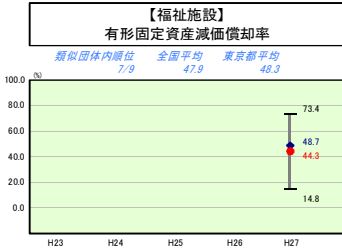
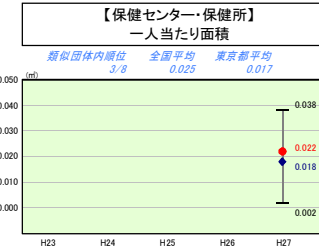
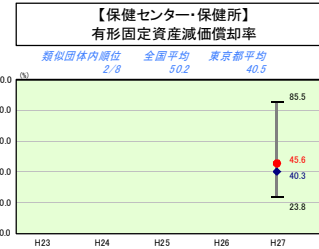
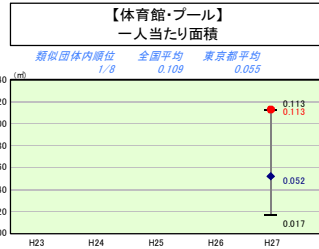
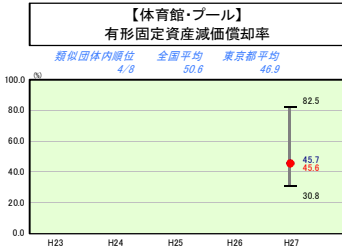
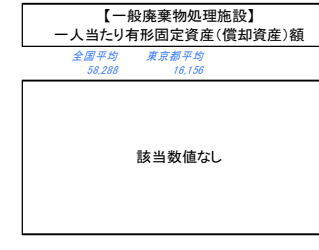
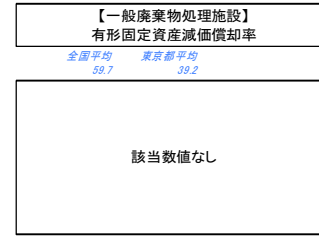
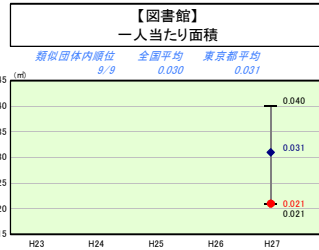
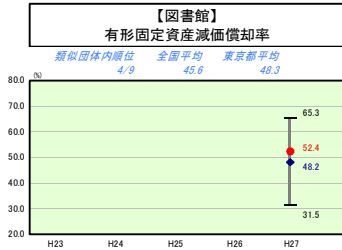
平成27年度

東京都江東区

人口	501,501	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	477,172	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	40.16	km ²	実質公債比率	-4.4	%
歳入総額	193,609,164	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	188,508,044	千円	市町村類型	H23 特別区 H24 特別区 H25 特別区	
実質収支	4,948,435	千円	(年度毎) 区		
標準財政規模	115,732,269	千円			
地方債現在高	29,396,592	千円			

● 当該団体の値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分けたものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析確

「図書館」「体育館・スポーツ施設」については、有形固定資産減価償却率はほぼ同程度に位置し、類似団体内平均値とも大きな開きはない。多くが平成以降に整備されており、その結果、特に「体育館・プール」の一人当たり面積については類似団体内で上位に位置しているが、今後、これらの施設が同時期に改修・改築時期を迎えることとなる。
 そのため、公共施設等総合管理計画に基づく、点検・診断等、予防保全型の維持管理を推進し、長寿命化を図りつつ、計画的改修を着実に実施していく。